

# 平成16年度中央大学の収支予算について

平成16年度の中央大学収支予算について、編成の基本方針とその概要をお知らせします。なお、詳細は学生部事務室、専門職大学院事務部窓口備え付けの平成16年度中央大学収支予算書および予算説明書をご覧ください。

## I. 平成16年度予算編成の基本方針

近年、我が国の高等教育機関を取り巻く環境は急激に変化し、私立大学にとって大変厳しいものになりつつある。とりわけ平成16年4月からの国立大学の法人化は、財政基盤等の格差はそのまま、規制面においては私立大学と同等の自由度を得るという二重のメリットを享受した強力なライバルの出現として捉えなければならないであろう。更に、構造改革特区での株式会社による学校設置の容認、様々な評価機関による外部評価の実施等にみられるように、私立大学も市場原理が働く世界の中で存在することが求められており、経営の在り方のみならず、教育・研究分野にも競争的概念が大きく導入されつつある。

このような環境の中で、私立大学が社会からの多様な要請と期待に応えていくためには、高等教育のグローバル化や生涯学習社会に対応し、教育・研究における競争力の更なる強化を図ることが不可欠であり、個性と魅力を持ち、世界へ知的貢献ができる最高水準の大学を目指し、不断に改革を推進していくことが重要である。

そうした状況の下、本学では、かねてから、これまで重要な指針としてきた「21世紀へ向けての本学の総合的な改革に関する理事会基本方針」（以下「理事会基本方針」という）の見直し作業を進めており、その第一段階として、去る平成15年4月、総合企画委員会から中間報告（以下「中間報告」という）が提出された。そして現在、その実現に向けて各般の取組みがなされつつあるところである。

この「中間報告」は、上記のような新たな情勢や創立125周年記念事業の推進状況を踏まえつつ、その目標年次に当たる平成22年（2010年）を展望した中央大学像づくりを目指す作業の一環であり、そこには平成22年を見据えて、本学が取り組むべき具体的な政策課題が集約されている。したがって、今後の予算など経営資源の配分において、これが重要な指針となることはいうまでもない。

一方、平成16年度の財政状況をみると、収入の伸びに多くを期待できない反面、支出面では、法務研究科（法科大学院）の開設などの新規需要もあって、収入の伸びを上回る伸びが見込まれるなど、厳しい状況にある。したがって、既存の事務事業を厳格に見直し、諸経費の節減に努めるとともに、重点施策についても財政との調和を図りつつ重点的・効率的な予算配分を行う必要がある。

よって、平成16年度予算の編成に当たっては、以上の状況や諸課題を踏まえ、引き続き、

- ① 教育・研究環境の整備・充実を推進するなど評価の向上に努め、世界最高水準の大学を目指す
- ② 「理事会基本方針」や「中間報告」に基づき、不断の財政改善に努めることを基本方針とし、とりわけ以下の事項に重点をおいて編成することとする。

## ◆世界への知的貢献を果たす新たな中央大学づくりを目指す重点施策

### ① 学部教育の充実・個性化

大学のユニバーサル・アクセス化が進む中での中大スタンダードの確立を目指し、各学部の将来構想の検討を前提としつつ、新しい教養教育の検討、授業評価の導入、一貫教育の推進などを図り、「特色ある大学教育支援プログラム」として評価されるような特色ある学部教育を推進する。

### ② 大学院教育の拡充・個性化

開設初年度の法務研究科（法科大学院）の運営に万全を期する。また、既存大学院の在り方を検討しつつ、新たな独立（横断型）大学院と専門職大学院創設の可能性及び社会人大学院再編の可能性を追求する。

### ③ 研究体制の高度化・多様化の推進

外部資金を積極的に導入することを基本としつつ、研究所をはじめとする研究活動の促進、研究開発機構の充実、「21世紀COEプログラム」への対応など研究推進体制の強化を図り、研究評価システム導入の検討を含め、各分野の研究で世界レベルを目指す。

また、産官学連携による研究拠点の形成を図る。

### ④ 情報環境整備の推進

情報環境整備計画の第Ⅱ期計画「情報インフラのソフト面整備」の初年度として、全学的な視野にたって推進する。

### ⑤ 学生の生活、文化・スポーツ、就職、交流活動支援体制の強化

奨学金について、法務研究科（法科大学院）の開設に伴う新たな制度の創設など充実に努める。

また、就職活動支援のためキャリアセンターの充実・強化を図るとともに、各種資格試験受験者への支援体制の強化や文化、スポーツなど課外活動の一層の活性化に取り組む。

国際交流については、国際スタンダードの検討や新たな視点からの再構築を試みつつ、必要な支援を行う。

### ⑥ 地域、大学間ネットワークの拡充、中大ネットワークの全国的な展開

知的文化の拠点として、国内外の大学との教育・研究両面にわたる広い連帯・交流を促進するとともに、都市・地域と一体となった大学への転換を引き続き推進し、多様な教育サービスの供給が可能な生涯教育機関として充実を図る。

また、卒業生など大学を構成する各層へのサービスを中心とするネットワークを強化する。

### ⑦ 創立125周年記念事業及び募金計画の推進

いわゆる第2次キャンパス整備事業については、「21世紀館（仮称）」の建設に向けて具体案の策定を進める一方、都心展開の新たな展望に合わせて計画の見直しを図るなど情勢に応じて着実に推進する。

## ◆諸施策を支える財政基盤の確立

すべての施策及びその実施体制について、事業の存廃を含めた抜本的な見直しを行う。

予算制度の整備についても引き続き推進し、実現を期する。

## II. 収支予算の読み方と概要

### 1. 消費収支と資金収支

#### ① 消費収支計算と資金収支計算の目的

学校会計の収支計算は、企業の損益計算に近い計算構造の消費収支計算と、借入金（負債）等をも含めた資金運用の状況を明らかにする資金収支計算とがあります。

消費収支計算では、授業料等の負債とならない収入を「帰属収入」といい、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を基本金組入額として控除した額を「消費収入」としています。

この消費収入は、人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう消費支出に充てます。消費収支計算は、この消費収入と消費支出の均衡状態を明らかにすることを目的としています。もし、このバランスがとれず消費支出超過（赤字）ということになれば、健全な財政状態とはいえません。赤字解消に努力しなければ、教育・研究活動に支障をきたすことになりかねません。

なお、基本金組入の考え方については後に説明します。

一方、資金収支計算は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものです。資金が不足した場合には、新入生および在学生の次年度学費である前受金（3月中に収受した次年度分の学費）を流用したり、外部の金融機関からの借入金に頼らざるを得なくなります。

#### ② 収支予算の規模と概要

平成16年度の消費収支予算および資金収支予算の規模ならびに概要は、**第1表、第2表、図1**のとおりです。

消費収支予算では、当年度消費支出超過額は7億9千万円となりました。前年度に比して4億円増加しました。これにより、翌年度繰越消費支出超過額は216億1千万円となり、目標としている消費収支の均衡にはまだ遠い状況です。

資金収支予算では、前述の観点から支払資金の繰り越し状況をみると、新入生および在学生の学費等の前受金収入109億5千万円に対して、次年度繰越支払資金は149億5千万円となり、昨年度に続き前受金収入を上まわる支払資金を次年度へ繰り越せる予算編成ができました。

第1表

## 平成16年度消費収支予算(概要表)

## 【消費収入の部】

(単位 千円)

科 目	平成16年度 予 算 額	前年度予算額	増 減(△)
学 生 生 徒 等 納 付 金	27,512,751	26,979,027	533,724
手 数 料	2,039,368	1,883,930	155,438
寄 付 金	900,000	1,150,000	△ 250,000
補 助 金	3,900,363	3,699,450	200,913
資 産 運 用 収 入	723,117	883,892	△ 160,775
事 業 収 入	617,991	563,610	54,381
雑 収 入	1,279,701	928,895	350,806
他の会計からの繰入収入	410,745	586,225	△ 175,480
帰 属 収 入 合 計	37,384,036	36,675,029	709,007
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,409,810	△ 2,046,108	△ 363,702
消 費 収 入 の 部 合 計	34,974,226	34,628,921	345,305

## 【消費支出の部】

科 目	平成16年度 予 算 額	前年度予算額	増 減(△)
人 件 費	21,295,753	20,141,388	1,154,365
(教職員人件費・役員報酬)	( 20,010,101)	( 19,310,820)	( 699,281)
(退職給与引当金繰入額)	( 1,285,652)	( 830,568)	( 455,084)
教 育 研 究 経 費	12,390,899	12,915,929	△ 525,030
(減価償却額)	( 2,517,467)	( 2,387,923)	( 129,544)
管 理 経 費	1,447,136	1,318,378	128,758
(減価償却額)	( 181,018)	( 179,817)	( 1,201)
借 入 金 等 利 息	129,613	155,161	△ 25,548
他の会計への繰入額	202,242	186,048	16,194
予 備 費	300,000	300,000	0
消 費 支 出 の 部 合 計	35,765,643	35,016,904	748,739

当年度消費支出超過額	791,417	387,983	
前年度繰越消費支出超過額	20,823,280	22,798,068	
翌年度繰越消費支出超過額	21,614,697	23,186,051	

第2表

平成16年度資金収支予算(概要表)

## 【資金収入の部】

(単位 千円)

科 目	平成16年度 予 算 額	前年度予算額	増 減(△)
学生生徒等納付金収入	27,512,751	26,979,027	533,724
手数料収入	2,039,368	1,883,930	155,438
寄付金収入	900,000	1,150,000	△ 250,000
補助金収入	3,900,363	3,699,450	200,913
資産運用収入	723,117	883,892	△ 160,775
事業収入	617,991	563,610	54,381
雑収入	1,279,701	928,895	350,806
他の会計からの繰入収入	383,106	396,391	△ 13,285
借入金等収入	100,000	200,000	△ 100,000
前受金収入	10,945,714	10,462,275	483,439
その他の収入	1,403,515	1,436,226	△ 32,711
資金収入調整勘定	△ 11,485,401	△ 10,929,076	△ 556,325
当年度収入合計	38,320,225	37,654,620	665,605
前年度繰越支払資金	15,917,571	15,895,534	22,037
収入の部合計	54,237,796	53,550,154	687,642

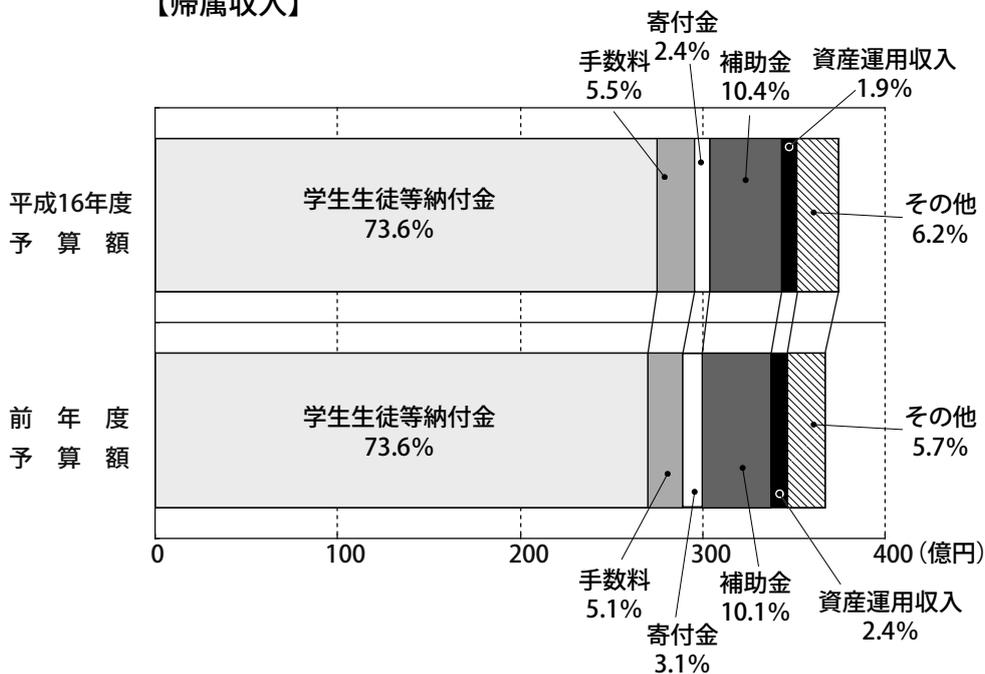
## 【資金支出の部】

科 目	平成16年度 予 算 額	前年度予算額	増 減(△)
人件費支出	21,622,237	20,439,044	1,183,193
(教職員人件費・役員報酬)	( 20,010,101)	( 19,310,820)	( 699,281)
(退職金支出)	( 1,612,136)	( 1,128,224)	( 483,912)
教育研究経費支出	9,873,432	10,528,006	△ 654,574
管理経費支出	1,266,118	1,138,561	127,557
借入金等利息支出	129,613	155,161	△ 25,548
借入金等返済支出	1,021,490	1,035,000	△ 13,510
施設関係支出	254,650	59,873	194,777
設備関係支出	1,380,502	1,228,672	151,830
資産運用支出	2,135,371	1,938,176	197,195
他の会計への繰入支出	202,242	186,048	16,194
その他の支出	1,488,274	1,409,099	79,175
予備費	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△ 384,177	△ 384,305	128
当年度支出合計	39,289,752	38,033,335	1,256,417
次年度繰越支払資金	14,948,044	15,516,819	△ 568,775
支出の部合計	54,237,796	53,550,154	687,642

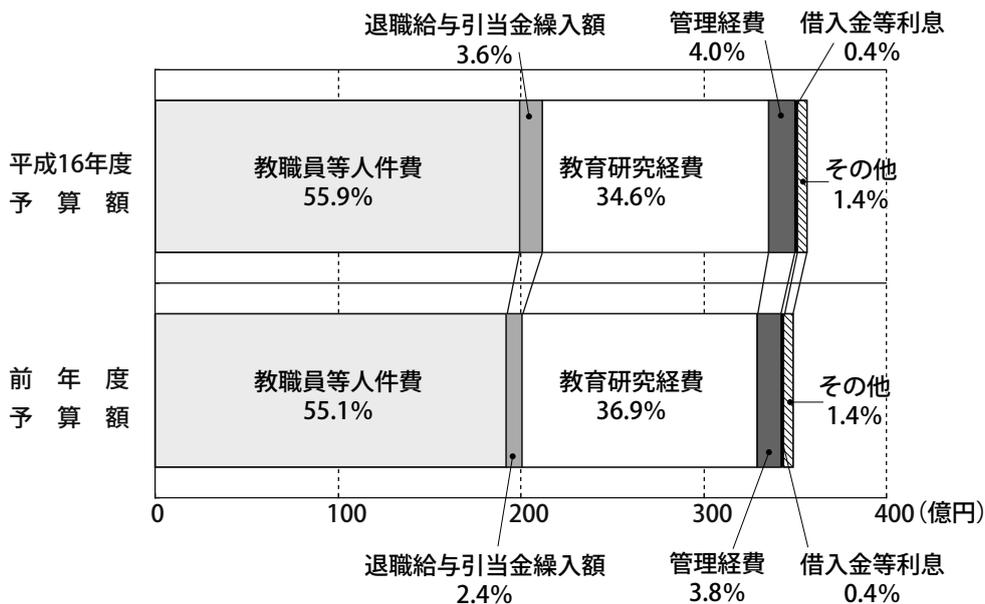
当年度資金収支差額	△ 969,527	△ 378,715	△ 590,812
-----------	-----------	-----------	-----------

図1 消費収支における科目別規模・構成比較図

【帰属収入】



【消費支出】



## 2. 基本金組入額について

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額を、維持すべき金額として基本金に組入れ、消費支出に充てるべきでないという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理です。

この考え方から、前述のとおり基本金は、帰属収入（＝借入金等のように学校の負債となる収入以外の収入）から基本金対象となる資産相当額を基本金組入額として控除して組入れます。さらに、消費収支計算において、消費収入として帰属収入から基本金組入額を控除しても、なお消費支出と均衡することが求められます。

ただし、固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が帰属収入とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、帰属収入で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっています。

なお、基本金および基本金の対象となる資産は、具体的に次のものをいいます。

### ①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

### ②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

### ③第3号基本金

基金として保持し運用する金銭等資産の額

### ④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（消費支出の1カ月分）

以上のように、基本金には、必ず対応する資産がありますが、基本金自体は何らの資産ではありません。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになります。

平成16年度予算の基本金組入額は**第3表**のとおりです。

**第3表** 平成16年度予算基本金組入額の内訳

(単位 千円)

組 入 要 因	金 額
(1) 固定資産取得に伴う組入額 (第1号基本金)	1,635,152
(2) 固定資産等除却に伴う取崩額( " )	△ 650,969
(3) 借入金等償還による組入額( " )	931,670
(4) 基金設定に伴う組入額(第3号基本金)	493,957
組 入 額 合 計	2,409,810

## 3. 借入金について

平成16年度の借入金予定は**第4表**のとおりです。

なお、住宅資金借入金は、教職員から本学への返済金を充て、杉並高校校舎建築費は杉並高校から受入れた資金で返済しています。

第4表

## 平成16年度の借入金予定表

(単位 千円)

借入先及び借入事由	期首 借入残高	借入 予定額	借入金 返済額	期末 借入残高	利息 支払額	最終償還 年 度
[キャンパス整備]						
新校舎等建設費(学校債)	2,942,100	0	420,300	2,521,800	52,958	平成22年
"    (市中銀行)	1,400,000	0	400,000	1,000,000	19,517	平成19年
(計)	4,342,100	0	820,300	3,521,800	72,475	
[教職員福利厚生]						
住宅資金借入金(市中銀行・生保)	371,680	100,000	78,930	392,750	15,372	平成26年
(計)	371,680	100,000	78,930	392,750	15,372	
[高等学校施設充実費]						
杉並高校校舎建築費(私学事業団)	650,960	0	81,370	569,590	36,475	平成23年
"    (市中銀行)	195,000	0	30,000	165,000	5,291	平成22年
(計)	845,960	0	111,370	734,590	41,766	
[施設設備充実]						
私立学校施設整備資金貸付金 (文部科学省)	32,672	0	10,890	21,782	0	平成18年
(計)	32,672	0	10,890	21,782	0	
合          計	5,592,412	100,000	1,021,490	4,670,922	129,613	

## 4. 目的別予算について

平成16年度予算を目的別(教育・研究活動の計画別)に分類したものが第5表です。そのうち①から⑪までが教育・研究活動の直接的経費、⑫以降が人件費や間接経費に分類してあります。

第5表

## 平成16年度目的別予算

(単位 千円)

分類項目	平成16年度予算	前年度予算	増 減(△)	前年比(%)
①教育関係費	1,609,162	1,795,486	△ 186,324	△ 10.4
②研究関係費	1,287,340	1,211,360	75,980	6.3
③研究所関係費	356,185	365,100	△ 8,915	△ 2.4
④図書館関係費	822,034	739,781	82,253	11.1
⑤国際交流関係費	314,393	310,997	3,396	1.1
⑥情報処理関係費	1,262,698	1,292,606	△ 29,908	△ 2.3
⑦課外教育関係費	486,491	423,790	62,701	14.8
⑧就職関係費	93,238	89,918	3,320	3.7
⑨福利厚生関係費	2,511,327	2,318,076	193,251	8.3
⑩入学試験関係費	439,282	429,146	10,136	2.4
⑪広報・渉外関係費	182,869	252,036	△ 69,167	△ 27.4
小          計	9,365,019	9,228,296	136,723	1.5
⑫施設整備拡充関係費	1,517,148	1,542,112	△ 24,964	△ 1.6
⑬施設維持関係費	2,491,767	2,638,876	△ 147,109	△ 5.6
⑭共          通          費	22,230,003	21,095,334	1,134,669	5.4
(人件費支出)	21,622,237	20,439,044	1,183,193	5.8
(その他)	607,766	656,290	△ 48,524	△ 7.4
⑮借入金等返済計画	1,151,103	1,190,161	△ 39,058	△ 3.3
⑯資産設定運用計画	1,936,851	1,940,637	△ 3,786	△ 0.2
⑰他会計関係費	362,212	183,710	178,502	97.2
⑱目的分類外	235,649	214,209	21,440	10.0
当年度支出合計	39,289,752	38,033,335	1,256,417	3.3